

# 原発事故被害者の救済を求める 全国署名にご協力ください。

生活協同組合パルシステム東京

東京電力福島第一原発事故から 4 年が経過しました。しかし、原発事故被害者の救済が未だ十分にされないまま今日に至っています。パルシステム東京では「原発事故被災者の救済を求める全国運動」に参加し、第二期全国請願署名に取り組みます。署名の主旨へのご理解と、ご協力をお願いいたします。

## 1. 原発事故被害者が幅広く健診を保障され、医療費の減免が受けられるよう「原発事故子ども・被災者支援法」第 13 条第 2 項第 3 項の具体化のための立法措置を求めます。

福島県県民健康調査で、甲状腺がんまたは疑いの子どもたちの数は 117 人となりました。2 回目の検査で、前回、「問題なし」とされた子どもたちの 7 人が甲状腺がん疑い、1 人が手術により、甲状腺がんが確定しました（2015 年 2 月現在）。現在、福島県内でしか、体系だった健診は行われておらず、福島県内ですら、甲状腺がん、心の健康、生活習慣病に狭く絞った健診となっています。詳細な健診は、避難区域からの避難者にしか実施されていません。これでは甲状腺がん以外の癌や、がん以外の多様な疾病は把握すらされません。

## 2. 最低限、国際的な勧告に基づく公衆の被ばく限度である年 1 ミリシーベルトを遵守し、これを満たすまで賠償や支援の打ち切りなどにより帰還を強要しないことを求めます。

日本国内で、原子炉設置運転規則に基づく告示等、国際的な勧告を踏まえて 1 ミリシーベルト基準が採用されています。これは、低線量被ばくの健康影響に関しては、放射線被ばくと、その健康リスクは正の比例関係にあり、ある一定値を下回れば影響はないという値は存在しないという前提にたつべきという考え方からです。現在、どんどん避難区域の解除が進められていますが、空間線量や土壌汚染のレベルはまだ高い場所もあります。少なくとも避難を継続できるように賠償や支援は継続すべきです。

## 3. 子どもたちが心身を回復することを目的とした保養を定期的に行えるように、国家制度の構築を求めます。

子どもたちの保養については、民間による支援には限界があります。文部科学省が設けた「自然体験学習」支援に期待されるものの、まだまだ利用できるのは一部の人たちにとどまります。原発事故の被害者、とりわけ子どもたちが幅広く利用できるような国家制度の構築が必要です。

## 4. 原発事故被害者が、避難先・移住先において生活再建をすることができるよう、住宅支援措置の立法を求めます。

現在、多くの原発事故被害者は、災害救助法に基づく借り上げ住宅制度を利用しています。しかし、この制度は 2016 年 3 月までの適用である上、長期にわたる放射能汚染を伴う原発事故を想定したものではなく、借り換えができない、長期的な展望がたてにくいなどの問題があります。原発事故被害者が、避難先等で生活を再建できるような制度の構築および立法化が必要です。制度構築にあたっては、原発事故被害当事者との協議を行うことが必要です。

## 5. 完全な損害賠償の実現および ADR（原子力損害賠償紛争解決センター）の和解案受け入れの義務化を求めます。

私たちは、原発事故被害者が被った精神的、物質的な被害のすべてに対する完全賠償を求めます。不動産をはじめとする財物賠償については、生活を継続できるようにするため、再取得価格の賠償実現を求めます。

東京電力は、ADR のいくつかの重要な和解案について、これを受け容れていませんが、このような事態を防ぐため、私たちは、ADR の和解案に法的な拘束力を付与し、東京電力は原則としてこれに従う義務があることを制度上も明確にするよう求めます。

## 原発事故被害者の救済を求める全国運動実行委員会

<共同代表>	小池達哉（福島県弁護士会前会長） 宇野朗子（福島市から京都に避難） 佐藤和良（いわき市議会議員）
<呼びかけ人>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> 市村高志 宇都宮健児 宇野朗子 海老原夕美 大石雪雄 大内雄太 大賀あや子 大波栄之助 落合恵子 海渡雄一 片岡輝美 加藤好一 鎌田慧 鎌仲ひとみ 亀山ののこ 河崎健一郎 菅野喜明 木田光一 木本さゆり 栗田暢之 小池達哉 小島力 小松恒俊 佐藤和良 佐藤健太 佐藤富男 菅野美成子 高野光二 高橋文郎 富山洋子 中手聖一 野口時子 長谷川克己 藤田和芳 蛇石郁子 丸山輝久 満田夏花 武藤類子 山内鉄夫 山澤征 山本伸司 渡部紀佐夫 渡部一夫 </div> <div style="flex: 1;"> 特定非営利活動法人とみおか子ども未来ネットワーク理事長 反貧困ネットワーク代表世話人 福島市から京都府へ避難 日本弁護士連合会前副会長 西郷村議会副議長 福島市議会議員 大熊町から新潟県へ避難 前小国地区復興委員会委員長 作家 脱原発弁護団全国連絡会共同代表、脱原発法制定全国ネットワーク事務局長 会津放射能情報センター 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会会長 ルポライター 映像作家 写真家 福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク共同代表 福島県伊達市市議会議員 福島県医師会副会長 放射能からこどもを守ろう関東ネット レスキューストックヤード代表理事 福島県弁護士会会長 葛尾村原発事故賠償集団申立推進代表 南相馬市ひばり地区復旧・復興対策協議会会長 いわき市議会議員 飯館村村民 西郷村議会放射能対策特別委員会委員長 伊達市在住 福島県議会議員 福島県司法書士会会長 日本消費者連盟顧問 原発事故子ども・被災者支援法市民会議代表世話人 3a！安全・安心・アクション in 郡山 郡山市から静岡へ避難 株式会社大地を守る会代表取締役 郡山市議会議員 原発被災者弁護団弁護団長 国際環境 NGO FoE Japan 理事 福島原発訴訟団団長 日本司法書士会連合会副会長 南相馬市小高区行政区長連合会会長 パルスシステム生活協同組合連合会理事長 南相馬市太田復興協議会会長 南相馬市ひばり復旧・復興対策協議会事務局長 </div> </div>

<構成団体> 会津放射能情報センター、いわきの初期被曝を追及するママの会、大熊町の明日を考える女性の会、原子力資料情報室、原発事故子ども・被災者支援法推進自治体議員連盟、原発事故子ども・被災者支援法市民会議、原発事故子ども・被災者支援法ネットワーク、原発被災者弁護団、国際環境 NGO FoE Japan、子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク、子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク、子どもたちを放射能から守るみやぎネットワーク、静岡・子ども被災者支援法を考える会、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、大地を守る会、国際協力 NGO センター（JANIC）、ヒロアクション福島、パルスシステム生活協同組合連合会、ピースポート、避難・支援ネットかながわ（Hsink）ヒューマンライツ・ナウ、福島原発30キロ圏ひとの会、福島原発事故緊急会議、福島原発震災情報連絡センター、福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク（SAFLAN）、福島老朽原発を考える会

<賛同団体> 那須野が原の放射能汚染を考える住民の会、有害化学物質から子どもの健康を守る千葉県ネットワーク、女たちの広場、緑ふくしま、NPO 法人アウシュヴィッツ平和博物館、NPO 法人ボラン広場東京、みちのく会、子どもたちを放射能から守る伊那谷ネットワーク、放射能からこどもを守ろう関東ネット、福島の子どもたちとともに・世田谷の会、生活協同組合パルスシステム東京、あいコープみやぎ、生活協同組合パルスシステム千葉、原発いらない福島の女たち、反貧困ネットワーク、WE21 ジャパン、子どもと未来を守る小金井会議、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン

<問い合わせ先> 国際環境 NGO FoE Japan（エフ・オー・イー・ジャパン） Tel：03-6909-5983 Fax：03-6909-5986

みなさまのご寄付が、「原発事故被害者の救済を求める全国運動」を支えます。ぜひご協力をお願いします。

※銀行から…【銀行名】 ゆうちょ銀行

【口座名義】 原発被害者救済全国運動（ゲンパツヒガイシャキョウサイゼンコクウンドウ）

【店名】 ○一八（ゼロイチハチ） 【店番号】 018 【預金種目】 普通預金

【口座番号】 7857978

※郵便局から 記号：10140 番号：78579781 口座名：原発被害者救済全国運動